

# 経済マンスリー

## I. 日本

～物価上昇により実質賃金・個人消費が下振れるリスクに警戒～

## II. 米国

～家計は高インフレに耐えられるか～

## III. 欧州

～賃金動向がバロメーターとなり得る ECB の金融政策～

## IV. アジア

～コロナ禍の新たな展開により下押し圧力が強まる中国経済～

## I. 日本

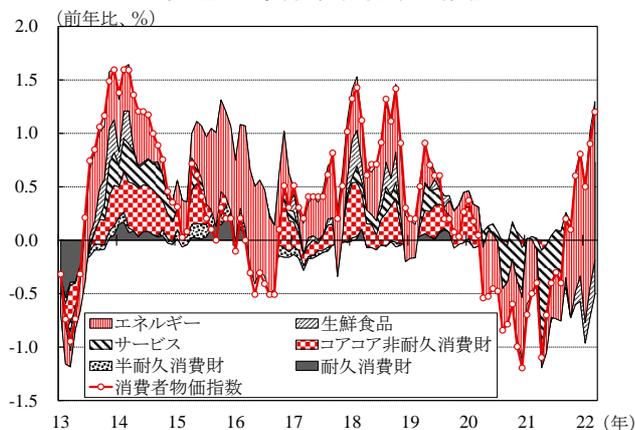
### ～物価上昇により実質賃金・個人消費が下振れるリスクに警戒～

世界的にインフレ圧力が高まる中、日本の物価上昇率は依然他の先進国対比では低位に止まっている。3月の消費者物価指数（総合）は前年比+1.2%（第1図）と2月から伸びが加速、季節調整済前月比でも+0.4%と上昇が続き、本邦でもエネルギー価格中心に世界的な資源高の影響が本格化しつつあるが、米国では同月の同指数（総合）上昇率が前年比+8.5%、ユーロ圏でも同+7.4%であることを鑑みると、日本の物価上昇率の緩やかさは依然際立っているといえる（携帯電話料金引き下げ影響を控除したとしても大差ない）。

もともと、物価上昇率が諸外国比相対的に低いということは、必ずしも物価高の悪影響も相対的に小さいということを意味しないことには注意を要する。というのは、本邦では賃金上昇率も低く、物価高に対する購買力維持の耐性も限られるためである。実質賃金の長期推移をみると、90年代後半以降前年割れとなりがちであり、特に2010年代以降は名目賃金の大幅マイナスは総じて避けられながらも、結果的に物価要因で実質賃金がマイナスの伸びとなることが多くなっている（第2図・上）。足元でも、先月に日本労働組合総連合会（連合）が発表した賃金のベースアップ率は0.62%であり、昨年の携帯電話料金値下げの影響を補正すれば、前年比+2.0%超での物価上昇率が家計所得（フローの購買力）を削ぐ状態が続いている状態である。

貯蓄面（ストックの購買力）については、家計部門の現預金残高をみると、コロナ禍下の各種行動制限に伴い消費が強制的に抑制されていたことに加え、経済政策による各種の給付金があったことから、コロナ禍無かりせばのケースに比べ累計40兆円程度上振れしているとみられる（第2図・下）。但し、所謂「リベンジ消費」を貯蓄を取り崩してまで行うかどうかは予断を許さず、やはり一義的に注目されるのはフローの実質所得である。他の先進国同様、感染警戒後退によるサービス消費の回復は見られようが、物価上昇に伴う実質所得・消費のマイナス影響は日本では相応に大きくなる可能性には注意が必要となろう。

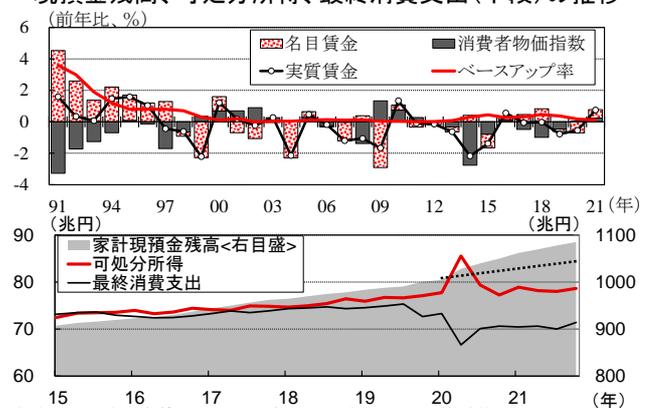
第1図 消費者物価指数の推移



(注) 消費税増税の影響を調整し作成

(資料) 総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図 賃金、消費者物価指数、ベースアップ率(上段)と現預金残高、可処分所得、最終消費支出(下段)の推移



(注) 下段図中の点線は、コロナ禍無かりせばのケースの推計値。

(資料) 厚生労働省、総務省、日本銀行統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(松井 奈々、長谷川 裕輝)

主要経済金融指標(日本)  
2022年5月2日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2021年			2021年		2022年		
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	11月	12月	1月	2月	3月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 0.7	▲ 4.5	2.4 (7.3)	▲ 2.8 (1.2)	4.6 (0.4)	***	***	***	***	***
鉱工業生産指数	▲ 3.8	▲ 9.6	0.2 (19.8)	▲ 1.9 (5.4)	0.2 (0.9)	5.0 (4.8)	0.2 (2.2)	▲ 2.4 (▲ 0.8)	2.0 (0.5)	0.3 (▲ 1.7)
鉱工業出荷指数	▲ 3.6	▲ 9.8	0.8 (18.6)	▲ 3.3 (3.9)	0.2 (0.0)	5.4 (3.3)	0.2 (2.5)	▲ 1.5 (▲ 1.3)	0.0 (▲ 1.5)	0.5 (▲ 2.5)
製品在庫指数	2.8	▲ 10.0	1.3 (▲ 5.1)	2.3 (0.4)	2.0 (4.9)	1.4 (5.5)	0.1 (4.9)	▲ 0.7 (4.7)	2.1 (7.1)	▲ 0.6 (6.6)
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	112.5	122.9	109.1 [142.1]	114.2 [124.0]	115.6 [114.6]	115.1 [114.2]	114.8 [114.3]	116.4 [109.7]	118.7 [110.4]	118.4 [109.0]
第3次産業活動指数	▲ 0.7	▲ 6.8	0.3 (7.8)	▲ 0.5 (0.7)	1.5 (0.8)	0.3 (1.3)	▲ 0.2 (1.3)	▲ 0.2 (2.1)	▲ 1.3 (0.7)	
国内企業物価指数	0.1	▲ 1.4	2.5 (4.6)	2.2 (6.1)	2.3 (8.8)	0.6 (9.2)	0.2 (8.9)	0.9 (9.2)	0.9 (9.7)	0.8 (9.5)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.6	▲ 0.4	▲ 0.5 (▲ 0.6)	0.4 (0.0)	0.2 (0.4)	0.2 (0.5)	0.1 (0.5)	0.0 (0.2)	0.4 (0.6)	0.4 (0.8)
稼働率指数 (2015年=100)	98.2	87.3	95.3 [75.3]	90.5 [85.1]	94.7 [92.6]	96.5 [91.9]	96.3 [92.7]	92.8 [95.6]	94.2 [93.5]	94.2 [97.0]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 0.3	▲ 8.8	4.1 (12.6)	1.1 (13.3)	5.1 (6.4)	2.4 (11.6)	3.1 (5.1)	▲ 2.0 (5.1)	▲ 9.8 (4.3)	
製造業	▲ 8.1	▲ 8.5	11.1 (26.5)	7.2 (33.7)	3.1 (23.4)	7.1 (29.4)	3.5 (27.5)	▲ 4.8 (18.7)	▲ 1.8 (22.1)	
非製造業 (除く船舶、電力)	6.2	▲ 9.0	▲ 0.9 (2.2)	▲ 3.6 (▲ 1.2)	6.8 (▲ 6.4)	▲ 0.5 (▲ 2.1)	0.4 (▲ 10.2)	▲ 1.9 (▲ 7.0)	▲ 14.4 (▲ 10.2)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 5.5	▲ 6.6	6.7 (21.4)	▲ 0.7 (19.2)	▲ 1.5 (9.5)	0.6 (9.9)	1.5 (9.7)	1.6 (6.9)	▲ 5.1 (0.8)	1.4 (5.1)
建設受注	▲ 5.9	▲ 0.3	(16.8)	(9.5)	(5.9)	(11.6)	(4.8)	(11.0)	(▲ 2.3)	(▲ 21.2)
民需	▲ 8.7	▲ 4.9	(16.3)	(18.1)	(16.4)	(15.6)	(20.1)	(28.8)	(15.6)	(▲ 19.3)
官公庁	▲ 3.2	29.6	(17.5)	(▲ 8.0)	(▲ 17.3)	(19.7)	(▲ 32.2)	(▲ 25.6)	(▲ 30.8)	(▲ 29.5)
公共工事請負金額	6.8	2.3	(▲ 2.2)	(▲ 12.0)	(▲ 15.0)	(▲ 14.5)	(▲ 6.6)	(▲ 17.7)	(▲ 9.1)	(▲ 4.3)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	88.4 (▲ 7.3)	81.2 (▲ 8.1)	86.5 (8.1)	86.6 (7.2)	85.5 (6.1)	85.1 (3.7)	83.8 (4.2)	82.0 (2.1)	87.2 (6.3)	92.7 (6.0)
新設住宅床面積	(▲ 4.5)	(▲ 9.3)	(8.4)	(9.6)	(8.0)	(6.8)	(5.9)	(3.0)	(4.7)	(2.0)
小売業販売額	▲ 0.4	▲ 2.8	(6.5)	(▲ 0.4)	(1.3)	(1.9)	(1.2)	(1.1)	(▲ 0.9)	(0.9)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 0.4	▲ 4.9	3.6 (7.1)	▲ 4.7 (▲ 1.5)	4.6 (▲ 0.7)	▲ 0.9 (▲ 1.3)	0.2 (▲ 0.2)	▲ 1.2 (6.9)	▲ 2.8 (1.1)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	66.9	61.3	61.7 [54.9]	62.0 [62.5]	64.2 [65.8]	65.2 [66.3]	62.1 [64.7]	64.5 [63.2]	63.4 [63.3]	67.9 [67.9]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 2.5	▲ 13.9	3.9 (19.1)	▲ 1.1 (7.3)	▲ 0.9 (4.1)	2.3 (5.1)	1.4 (5.1)	▲ 0.6 (4.1)	0.5 (5.1)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.0	▲ 1.5	(1.0)	(0.5)	(0.0)	(0.8)	(▲ 0.4)	(1.1)	(1.2)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	96	36	78	66	60	60	59	▲ 67	▲ 72	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.55	1.10	1.11 [1.20]	1.15 [1.05]	1.17 [1.05]	1.17 [1.05]	1.17 [1.06]	1.20 [1.08]	1.21 [1.09]	1.22 [1.10]
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.9	2.9	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	38.7	37.7	41.1 [21.6]	41.7 [44.5]	56.5 [44.1]	56.8 [44.2]	57.5 [35.3]	37.9 [31.9]	37.7 [41.7]	47.8 [48.5]
企業倒産件数 (実数、件数)	8,631 (6.4)	7,163 (▲ 17.0)	1,490 (▲ 18.9)	1,447 (▲ 28.4)	1,539 (▲ 12.1)	510 (▲ 10.4)	504 (▲ 9.7)	452 (▲ 4.6)	459 (2.9)	593 (▲ 6.5)

## 2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2021年			2021年		2022年		
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	11月	12月	1月	2月	3月
通関輸出	▲6.0	▲8.4	(45.0)	(24.9)	(15.7)	(20.5)	(17.5)	(9.6)	(19.1)	(14.7)
価格	▲1.6	1.0	(7.9)	(10.0)	(14.2)	(15.1)	(15.2)	(14.1)	(15.9)	(16.3)
数量	▲4.4	▲9.3	(34.5)	(13.6)	(1.3)	(4.7)	(2.0)	(▲4.0)	(2.7)	(▲1.4)
通関輸入	▲6.3	▲11.3	(23.9)	(36.9)	(37.4)	(43.8)	(41.2)	(38.8)	(34.2)	(31.2)
価格	▲3.9	▲8.2	(17.9)	(27.0)	(35.4)	(35.6)	(39.8)	(32.4)	(35.3)	(31.2)
数量	▲2.4	▲3.3	(5.1)	(7.8)	(1.4)	(6.1)	(1.0)	(4.8)	(▲0.9)	(0.0)
経常収支(億円)	186,286	162,673	36,631	42,338	17,461	9,142	▲2,675	▲11,964	16,483	
貿易収支(億円)	3,753	37,770	9,087	▲175	▲5,947	▲4,243	▲3,295	▲16,043	▲1,768	
サービス収支(億円)	▲17,302	▲35,406	▲15,793	▲10,286	▲11,190	▲2,018	▲3,100	▲7,379	▲2,035	
金融収支(億円)	204,142	138,276	11,694	54,359	▲4,748	4,111	▲975	12,313	10,364	
外貨準備高(百万ドル)	1,366,177	1,368,465	1,376,478	1,409,309	1,405,750	1,405,754	1,405,750	1,385,932	1,384,573	1,356,071
対ドル円レート(期中平均)	108.68	106.04	109.48	110.10	113.70	114.13	113.87	114.83	115.20	118.51

## 3. 金融

	2019年度	2020年度	2021年			2021年		2022年		
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	11月	12月	1月	2月	3月
無担保コール翌日物金利	▲0.046	▲0.031	▲0.019 [▲0.044]	▲0.031 [▲0.039]	▲0.031 [▲0.026]	▲0.040 [▲0.032]	▲0.026 [▲0.026]	▲0.020 [▲0.017]	▲0.018 [▲0.016]	▲0.008 [▲0.017]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.026	▲0.054	▲0.067 [▲0.041]	▲0.072 [▲0.062]	▲0.064 [▲0.055]	▲0.072 [▲0.055]	▲0.049 [▲0.055]	▲0.049 [▲0.055]	▲0.049 [▲0.055]	▲0.049 [▲0.065]
新発10年国債利回り	0.005	0.120	0.050 [0.030]	0.065 [0.015]	0.070 [0.020]	0.050 [0.030]	0.070 [0.020]	0.170 [0.055]	0.180 [0.150]	0.210 [0.120]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.720	0.686	0.687 (0.001)	0.686 (▲0.001)	0.684 (▲0.002)	0.689 (0.000)	0.684 (▲0.005)	0.691 (0.007)	0.686 (▲0.005)	
日経平均株価 (225種、末値)	18,917	29,179	28,792 [22,288]	29,453 [23,185]	28,792 [27,444]	27,822 [26,434]	28,792 [27,444]	27,002 [27,663]	26,527 [28,966]	27,821 [29,179]
M2平残	(2.5)	(8.1)	(7.7)	(4.7)	(4.0)	(4.0)	(3.7)	(3.6)	(3.6)	(3.5)
広義流動性平残	(1.8)	(4.9)	(6.7)	(5.2)	(4.8)	(4.8)	(4.7)	(4.5)	(4.2)	(4.2)
貸出・預金動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.1)	(5.9)	(3.0)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.3)
	銀行計	(2.2)	(5.8)	(2.4)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.3)
	都銀等	(1.9)	(6.9)	(0.8)	(▲1.4)	(▲1.0)	(▲1.1)	(▲1.2)	(▲1.0)	(▲1.3)
	地銀	(4.5)	(4.5)	(3.8)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.3)	(2.2)
	地銀II	(▲5.9)	(6.1)	(3.6)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.5)
信金	(1.1)	(6.7)	(7.1)	(2.6)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(0.6)	(0.5)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.6)	(8.5)	(7.8)	(5.1)	(4.3)	(4.3)	(3.9)	(3.6)	(3.3)
	都銀	(3.6)	(9.9)	(7.9)	(5.2)	(4.6)	(4.4)	(4.1)	(3.6)	(3.4)
	地銀	(3.4)	(7.0)	(8.2)	(5.9)	(4.9)	(5.0)	(4.5)	(4.5)	(4.3)
	地銀II	(▲5.5)	(6.7)	(5.4)	(0.8)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲1.0)

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業者協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## II. 米国

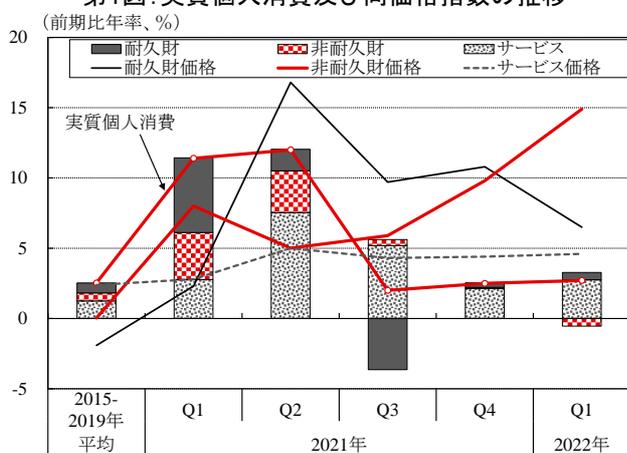
### ～家計は高インフレに耐えられるか～

1-3 月期の米国の実質 GDP（速報値）は前期比年率▲1.4%減と、コロナ禍第 1 波の直撃を受けた 2020 年 4-6 月期以来のマイナス成長となった。大きく足を引っ張ったのは純輸出と在庫投資のマイナス寄与だったが、個人消費（前期比年率+2.7%）、設備投資（同+9.2%）等は堅調で、米国経済の底堅さを改めて示す形となった。

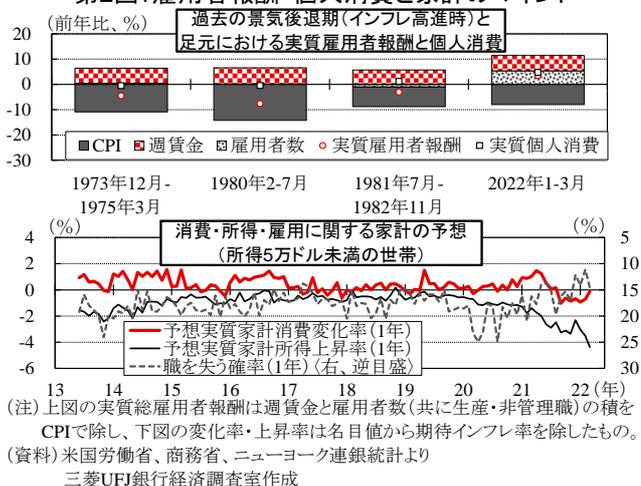
もともと、GDP の最大項目である個人消費の内訳をみると手放しの楽観はできない。実質個人消費の伸び（前期比年率）を耐久財、非耐久財、サービスに寄与度分解すると、伸びの大半は「コロナ禍の行動制限影響からの回復」というゲタを履いているサービスによるものである一方、非耐久財はコロナ禍による大幅変動があった 2020 年を除けば世界金融危機時の 2008 年 10-12 月期（寄与度▲0.85%ポイント）以来の大幅マイナス（同▲0.55%ポイント）となった（第 1 図）。非耐久財価格はエネルギーや食料品を中心に高騰しており、インフレが購買力を蝕んでいる様子が窺われる。耐久財については、過去の景気拡大期と比較しても堅調な伸びを維持しているものの、先行き FRB の利上げ影響に加え、ウクライナ紛争や中国の都市封鎖等に伴う世界的な製造業の供給制約影響を受ける可能性も否定できない。

個人消費については、感染懸念後退に伴うサービス消費意欲回復以外にも、今次局面に特有なコロナ禍由来の下支え要因があるのは事実である。即ち、①コロナ禍での消費抑制及び経済対策による現金給付に伴う貯蓄の積み上がり、②雇用は依然回復局面にあり、実質雇用者報酬の伸びはプラスを維持していること（第 2 図・上）、③コロナ禍での労働市場退出者増（含む引退）を背景とした労働需給逼迫に伴う家計の雇用見通し改善（第 2 図・下）、である。特に②や③は、インフレと雇用悪化が並行した 70 年代～80 年代初期の「スタグフレーション」との決定的な違いといえる。但し、コロナ禍からの回復局面で、回復モメンタムが継続するとみるか、コロナ禍由来のインフレ圧力が他の地政学的要因とも相俟って意外に大きな景気下押し圧力となるか、今暫く判断が難しい局面が続きそうだ。

第1図：実質個人消費及び同価格指数の推移



第2図：雇用者報酬・個人消費と家計のマインド



（矢吹 彩）

### Ⅲ. 欧州

#### ～賃金動向がバロメーターとなり得る ECB の金融政策～

4月のユーロ圏の消費者物価上昇率（速報値）は前年比+7.5%と、欧州中央銀行（ECB）が3月に公表した最新の経済予測（4-6月期：前年比+5.6%）を超えて急上昇している（第1図・上）。一義的には、ロシアによるウクライナ侵攻に伴いエネルギー価格が急上昇し、その寄与が一段と高まったためであるが、コア価格の上昇も（全体への寄与はエネルギー比小さいものの）過去最高（同+3.5%）となっている点には留意する必要がある。

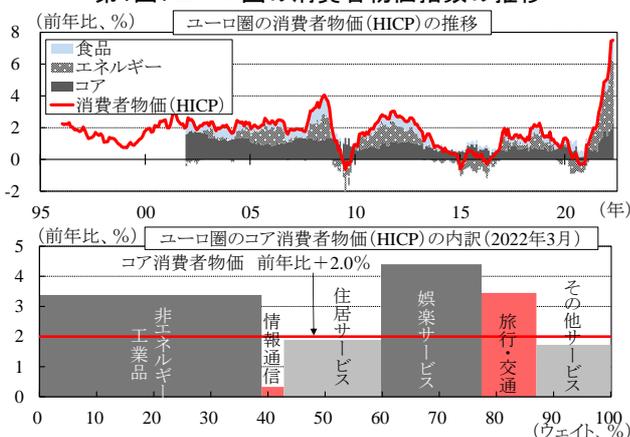
コア価格の内訳（3月時点）をみると、上昇率が同+2%を超える項目がウェイトベースでコア価格全体の約6割を占め（第1図・下）、幅広い品目の物価上昇が確認できる。急騰するエネルギー価格と昨年から続く原材料や部品の供給制約で企業の投入コストは上がっており、企業はそれを販売価格へ転嫁する姿勢を強めているとみられる。欧州はサーベイベースの期待インフレ率データに乏しいが、市場ベースの長期の期待インフレ率が上昇していることから（第2図・上）、企業の強気な価格設定を消費者も見込み始めていると考えられる。

そうした中、賃金については、4月14日のECB理事会において現状「総じて落ち着いた状態が継続している」と判断された一方、経済が正常な状況に回復するにつれてより早い成長が見込まれるとも言及されている。実際、団体交渉における協約賃金（妥結賃金）<sup>(注)</sup>をみると、ユーロ圏では直近（昨年10-12月期）が前年比+1.5%と過去20年で最低水準の上昇率に止まる一方（第2図・下）、月次データが把握可能なスペイン等では年初来有意な急上昇が確認できる。ユーロ圏では失業率がコロナ禍前の水準を超えて改善するなど労働需給に逼迫の兆しがみられることに加え、足元の物価動向も賃金に徐々に反映されると考えられるため、今後ユーロ圏全体の賃金上昇率も加速する公算が大きい。

欧州では、足元ウクライナ情勢に起因して一部の国でロシアからの天然ガス供給停止が現実のものとなっている。こうした供給制約を切っ掛けに物価と賃金のスパイラル的上昇につながれば、ECBも警戒色を強め年内の利上げに踏み切る可能性も十分考えられよう。

(注) 妥結賃金はコロナ禍下での給付や補助金などによる歪みが少ないとされ、ECBもその有用性に言及している。

第1図：ユーロ圏の消費者物価指数の推移



(注) 下図（コア消費者物価）の内訳は、4月実績は未公表のため、3月実績。  
(資料) 欧州連合統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：欧州の期待インフレ率、政策金利、賃金の推移



(注) ユーロ圏期待インフレ率はHICPインフレスワップ5年先スタート5年物フォワードレートから算出、ドイツ期待インフレ率は10年物ブレイクイーブンインフレ率。  
(資料) 欧州連合統計局、各国統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

(田中 隆祐)

## IV. アジア

### ～コロナ禍の新たな展開により下押し圧力が強まる中国経済～

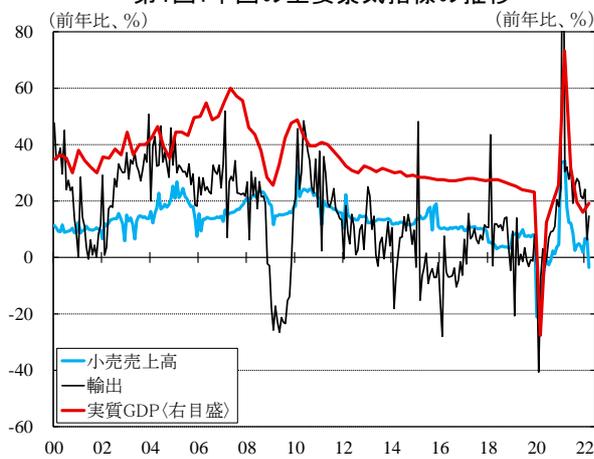
中国の1-3月期の実質GDP成長率は前年比+4.8%と、昨年10-12月期の同+4.0%から加速しており底堅さを示した。しかし、月次統計をみると、例えば3月の小売売上高が前年比▲3.5%となるなど、景気急減速への懸念が俄かに高まってきている（第1図）。

中国での小売売上高の前年割れは極めて異例で、ここに来て中国独自の「ゼロコロナ」政策の負荷が高まって来た感がある。昨年末より世界は「症状は相対的に軽いが、感染力が強い」とされるオミクロン株への対応を試行錯誤してきたが、先進国中心にワクチン普及と当該国毎の感染予防策を前提に経済活動は維持する方向に舵を切っている。中国の場合は、感染者数は依然主要国比極めて低位だが、オミクロン株の強い感染力を前にして完全鎮静化は容易でなく、上記政策の帰結としての厳しい防疫措置の継続を余儀なくされている。3月以降は、広東省（名目GDP比12%）や上海市（同4%）等の経済規模の大きい地域でも断続的な都市封鎖に至っており、特に上海では食品を配給制とする等足元まで経済活動の大幅制限が報じられている。これら都市封鎖の規模は当室が1月に試算<sup>(注)</sup>した当該政策の景気下押し影響（今年の経済成長率を▲1.4%ポイント押し下げ）を超える可能性もある。

外生的な要因による景気悪化に対しては、過去中国は大規模な財政・金融政策で乗り越えた経験がある。近年では2008年の世界金融危機や2020年の新型コロナウイルス感染症発生時が記憶に新しい。但し、今回は過剰債務や不動産価格高騰の問題が表面化している中であり、金融緩和及び投資拡大の余地がどれだけ残されているかは不透明さが残る（第2図）。また、防疫措置が深刻な供給制約（人・物流面、生産面）をもたらしている今次局面に対し、需要喚起策がどこまで奏効するかという懸念もある。厳しい防疫措置がコロナ禍第1波を抑え込んだ成功体験があるだけに、今次局面での政策対応の難易度は相当高いといえそうだ。また、中国の生産活動は世界のサプライチェーンの重要な一翼を担っていることを踏まえれば、世界経済にとっても目が離せない展開となろう。

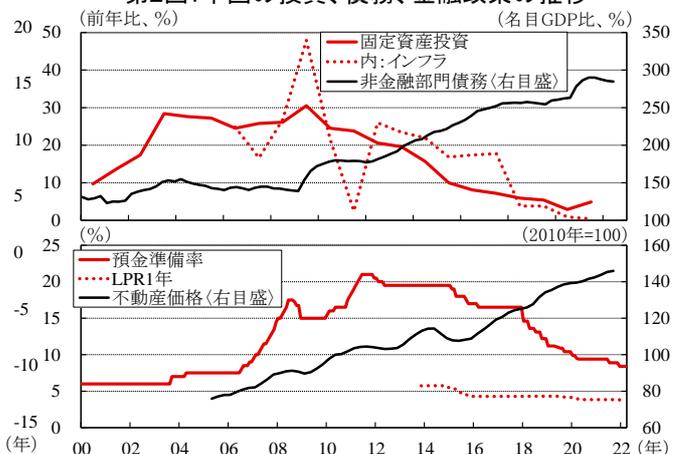
（注1）2022年1月31日付経済マンスリー「景気腰折れリスクも孕む中国のゼロコロナ政策継続」を参照されたい。

第1図：中国の主要景気指標の推移



(資料) 中国国家统计局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：中国の投資、債務、金融政策の推移



(資料) 中国国家统计局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(野瀬 陽平)

世界経済見通し総括表

	名目GDP(2020年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)		
	兆ドル	日本=100	2020年実績	2021年実績	2022年見通し	2020年実績	2021年実績	2022年見通し
世界 (名目GDPで加重平均)	132.0	2,484	▲ 3.1	6.0	4.0	3.2	4.5	4.8
先進国・地域(表中)	51.1	961	▲ 4.5	5.2	3.4	0.7	3.1	4.1
新興国(表中)	52.8	995	▲ 1.8	7.0	4.4	3.8	3.8	4.6
その他	28.1	528	▲ 3.0	5.5	4.2	6.5	8.2	6.6
日本(年度ベース)	5.3	100	▲ 4.5	2.3	3.0	▲ 0.5	▲ 0.0	1.4
アジア11カ国・地域	45.3	852	▲ 0.8	7.0	5.4	2.9	2.1	2.9
中国	24.2	455	2.3	8.1	4.7	2.5	0.9	2.2
インド(年度ベース)	9.0	169	▲ 7.3	9.5	8.1	6.2	5.1	5.4
NIEs4カ国・地域	4.6	87	▲ 0.8	5.3	3.3	0.2	2.2	2.3
韓国	2.3	44	▲ 0.9	4.0	3.1	0.5	2.5	2.5
台湾	1.3	25	3.1	6.3	3.4	▲ 0.2	2.0	1.9
香港	0.4	8	▲ 6.1	6.4	3.2	0.3	1.5	2.0
シンガポール	0.6	11	▲ 5.4	7.2	4.2	▲ 0.2	2.3	2.5
ASEAN5カ国	7.5	140	▲ 3.4	3.3	5.6	1.4	2.0	2.8
インドネシア	3.3	62	▲ 2.1	3.7	5.2	2.0	1.6	3.0
タイ	1.3	24	▲ 6.1	1.6	3.8	▲ 0.8	1.2	2.0
マレーシア	0.9	17	▲ 5.6	3.1	6.3	▲ 1.1	2.5	2.1
フィリピン	0.9	17	▲ 9.6	5.6	6.8	2.6	4.4	3.4
ベトナム	1.1	20	2.9	2.6	7.6	3.1	1.8	3.4
オーストラリア	1.3	25	▲ 2.4	4.7	4.0	0.8	2.9	2.7
米国	20.9	393	▲ 3.4	5.7	3.6	1.2	4.7	4.6
中南米6カ国	8.1	153	▲ 6.4	6.7	1.4	7.1	11.3	8.7
ブラジル	3.2	59	▲ 3.9	4.6	0.8	3.2	8.3	6.0
メキシコ	2.4	46	▲ 8.2	4.8	1.5	3.4	5.7	5.0
アルゼンチン	0.9	18	▲ 9.9	10.3	0.0	42.0	48.4	40.0
ユーロ圏19カ国	15.9	300	▲ 6.4	5.3	3.5	0.3	2.6	4.6
ドイツ	4.5	85	▲ 4.6	2.9	3.2	0.4	3.2	4.8
フランス	3.0	57	▲ 7.9	7.0	3.5	0.5	2.1	3.8
イタリア	2.5	46	▲ 8.9	6.6	3.8	▲ 0.2	1.9	4.7
英国	3.0	56	▲ 9.4	7.5	3.9	0.9	2.6	6.3
ロシア	4.1	77	▲ 2.7	4.8	▲ 2.0	3.4	6.7	12.0
世界41カ国・地域 (名目GDPで加重平均)			▲ 3.1	6.1	4.0	2.2	3.3	4.3

<参考>

世界41カ国・地域 (名目GDPで加重平均)			▲ 3.1	6.1	4.0	2.2	3.3	4.3
---------------------------	--	--	-------	-----	-----	-----	-----	-----

- (注) 1. 『名目GDP』は、購買力平価ベース。  
 2. 『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除く総合、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。  
 3. 『日本』、『インド』の掲載数値は、『日本』の『名目GDP』を除き年度(4月～翌年3月)ベース。  
 4. 『世界』、『先進国』、『新興国』は、『日本』は暦年、『インド』は『名目GDP』のみ年度、その他は暦年の数値を基に計算。  
 5. 『先進国』は、『日本』、『NIEs4カ国・地域』、『オーストラリア』、『米国』、『ユーロ圏19カ国』、『英国』、『新興国』は、『中国』、『インド』、『ASEAN5カ国』、『中南米6カ国』、『ロシア』。  
 6. 『中南米6カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ペルー。  
 (資料) 各国統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 鶴田 零 rei\_tsuruta@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。